

されれば（清津港は対日軍事工作の拠点であることが明確になった）、鉄道を利用した中国、モンゴル、ロシア、欧州のネットワークが出来る。しかし、現時点では距離があるとはいえ大連経由の輸送で問題はない。図們江に近接するのは日本海沿岸地域であり、太平洋側からすれば図們江を利用するメリットはない。口朝鉄道の整備は、対欧州貿易の輸送費を半減させると推計されているが、元安・ドル安政策が維持される限り、それは中国製品の今以上の欧州市場進出をも意味し、単純に日本経済の成長に作用すると結論することはできない。

ここ10年余の経過を総括すれば、図們江開発計画は、当初より後退したと見るのが妥当であろう。おそらく現実的な政策は、エネルギーの開発・供給と輸送インフラ整備の国際協力であろう。ロシアとモンゴルの資源開発、ロシアから韓国までの沿岸沿いの鉄道整備、韓国－北朝鮮－中国－ロシアの国際鉄道整備、中国とロシア沿岸の鉄道連結（これはほぼ完成）、各国国内自動車道路整備、港湾整備と環

日本海諸国沿岸を結ぶ航路開設、空港整備と航空路開設が、当該地域の自然環境保全を含め、必要かつ現実的な方向といえる。この方向での計画実現は、円高と不良債権に悩む日本でも特に厳しい環境にある日本海沿岸地域での投資の実現と結びついた場合は大きな意義を持つと言える。

日本、さらには韓国の製造業空洞化が進展する現状では、海外隣接地域の特区開設は国内経済発展に有益と安易に結論することはできない。冷戦構造解体と結びつけて「環日本海経済圏」を夢のように語る時期は終わった。それは旧ブレトンウッズ体制の維持を前提した構想であったともいえよう。計画の柱になる日本経済が、旧ブレトンウッズ体制と国家社会主義体制の崩壊とともに停滞した現在、我々は、グローバル化、空洞化、長期不況、アメリカ一極支配と大国（米、ロ、英、中）の保護主義という現実をどう打開するか、という文脈の中でも考えなければなるまい。



金沢大学
名誉教授
山村 勝郎

環日本海学术交流の回顧と展望

環日本海学术交流は、日本海をめぐる沿岸諸国間の国際的な交流であるという意味では、どんな時期にも、どこの国との間にも共通する国際交流の一分野である。しかし、1990年代から始まった日本海

をめぐる学术交流は、東西冷戦が解消し始めた国際環境の中で、日本海周辺地域が新たな目で見られるようになった事情を背景にして出発した交流である。日本海をめぐる国際的な学术交流は、日本海に面する各地でほぼ同時期に始められた。ここでは、筆者が関わった限りの経過を回想的にまとめ、今後の展望にもふれてみたい。

1. 環日本海学术交流が求めたもの

周知のように、日本海は冷戦体制の下で東西両陣営を隔てる境界線であった。こうした地理的位置づけが、日本列島の日本海に面する諸地域を国際緊張



の最前線に立たせることとなった。それはまた地域開発・地域発展にとって望ましくない環境を作りだした。冷戦下でも日本海側諸県では、体制の異なる国との間の対岸貿易や姉妹都市提携などの地域交流は、細々ながら続けられてきた。1964年に結成された日本海沿岸地域振興連盟は、自治体交流の主軸となって今日まで続いている。70年代になると、日本海をとりまく各地域を一体化してとらえ、戦前の「大東亜共栄圏」とは全く異なる平和を基盤とした新しい文明圏・経済圏を形づくる可能性も考えられ始める。「環日本海」という言葉は、この時期の討論の中で登場してくるが、それは日本海をめぐる諸地域を一体化して考えるという発想を強調したかったものと思われる。

ところが、80年代に入ると東西対立は一気に高まった。1983年9月、大韓航空機のソ連空軍による撃墜事件によって、国際緊張は日本海に波及してきた。日本海が東西対立の最前線になることを深く憂慮したのは、日本海側の人々である。緊張緩和に少しでも役立てたいとの願いから企画されたのが「環日本海金沢国際シンポジウム」（1984年9月）である。『日本海文化の源流と発達』『環日本海地域の都市問題と都市政策』をテーマとし、日本、中国、韓国、ソ連、米国の5ヶ国から第一級の研究者が一堂に会して、学術交流が行われた。この交流は学術的に注目されたことは勿論であるが、日本海をめぐ

る各国が歴史的には同じ文化圏に属したことを確認し、沿岸諸国民の相互理解を深め、地域の平和的發展を訴えたことに大きな意味があった。

2. 環日本海国際学術交流協会の設立

1986年7月にウラジオストックで行われたゴルバチョフ演説は、日本海に対する冷戦時代の認識を大きく変えるものであった。旧ソ連の極東・シベリア地域の経済開発に地域の独自性を認め、この地域とアジア・太平洋地域との経済交流を大幅に自由化し、さらに日本海周辺諸国からの資本導入によって地域開発を推進しようという方針を示したものであった。まだ社会主義体制にあった国の新しい地域政策であっただけに、その反響は大きかった。

これ以降、日本側でも各方面で対岸地域への注目が高まった。とりわけ日本海側の大学では、シベリア・極東の地方大学との接触が諸地域で活発になった。金沢大学でも、1990年3月にイルクーツク国民経済大学の『市場経済移行と地域経済』と題するシンポジウムに招かれ、金沢・富山両大学から4名がこれに参加した。この集まりで、相手側が日本の市場経済システムについて、研究者間の交流を通じて情報を得たいという強い意欲が感じられた。そして、今後も継続的に交流したい旨の提案がなされて、学術交流協定が結ばれた。この協定の特徴は、特定の研究分野を専門的に話し合うのではなく、地域特有の課題・情報を問題とすること、中央の基幹大学同士が国レベルで話し合う学術交流ではなく、地方大学が、所在する地域の問題を地域の立場で取り上げ、比較研究する場を作ること、そのために教員、学生が相互に訪問するルートを作ることであった。当時、私としては、この地域交流を通じて、経済体制の異なる国に属する地域間の交流パターンが作られることを期待していた。

ともかく、この協定に基づいて主に北陸3県の研

研究者によって1990年11月に設立されたのが「環日本海国際学術交流協会」である。この協会は設立当初は、シベリア・極東地域で始められた開放政策の紹介・分析に力を入れていたが、この協会はまとまった学術交流の組織としては、日本海側地域では最も早く活動し始めたために、経済界にも民間交流団体にもなんらかの刺激を与えたことは確かである。やがて、国際的には中国、韓国との学術交流に手を広げていったし、国内的には北陸以外の日本海側地域との研究者間の話し合いも広めて行き、後述の環日本海学会設立への役割を担うことになる。

3. 新しい地域研究体制と環日本海学会

環日本海学術交流が学術面でも促進された一つの要因として、地域研究方法論が再検討され始めたことをあげねばならない。1980年代は国内的には地域の国際化が進み、東アジアでは局地経済圏といわれる国境を越えた地域交流が進んだ時期である。

この時期、日本学術会議第3部会でもこの問題が取り上げられた。86年、地域研究体制研連が設けられ、従来の地域研究の方法論が再検討された。検討の結論として、一つの地域を研究対象とした学際的な体系を作ること、この中で各地域のアイデンティティを確立することが重要であり、それぞれの地域を政治的、行政的区画に捕われずに、歴史的に形成されたある地理的範囲を基礎とする方法論を必要とするということであった。こうした方法論を基に日本については、日本列島を北方圏、南方圏、日本海地域、太平洋地域の4つに区分し、各地域を国内での地域として捕らえずに、国境を越えたグローバルな地域の一部として研究対象とすることが提案された。こうした考え方が基になって、1994年11月「環日本海学会」が日本では初めての、日本海を共通の研究対象とする、全国規模の地域研究組織として設立された。

この学会は次の点を特徴としている。第1は、この地域に関連する研究を学際的に行うこと。第2に、研究を日本海周辺諸国の研究者と共に国際的に推進する。つまり、学際的な地域研究をテーマにして学術交流を組織的に進める。第3に、地域の未来設計を積極的にサポートする。第4に、人材育成を重要な柱とする。環日本海研究を研究目標と考える研究者が、今後このテーマで学位取得するなど専門家を育成するコースを設定し、国の内外を問わず学会ネットワークを活用して支援する。すでに学会は8回の研究大会を行い、会員は200名を越えている。

4. 韓国東北亜経済学会との提携

1998年に至って、環日本海学会に対して、韓国東北亜経済学会が、北東アジアの地域問題について学会として共同討議することを提案し、両学会の提携が正式に決まった。この提携は、環日本海学術交流の内実に大きな転機をもたらすものであった。

環日本海学術交流が始まって以来、日韓の間で大きな問題になっていたのは、日本海の呼称の違いである。韓国は国連に加盟した直後から、国連地名標準化会議等において、繰り返し日本海の呼称の国際的使用に異議を申し立てて来た。「日本海」は過去の日本侵略の歴史を連想させるというのがその主張である。それ故、環日本海学会との学術交流協定の締結には反対意見も多かった由である。しかし、学会全体としては、呼称の段階で反発し合うよりも、今後の問題として、同じ北東アジア地域を研究対象とする日本の学会と交流を深めることの方が大切であるとの意見が主流を占めたという。

1998年2月、日韓両学会の提携を決めた韓国の学会で、金昌男東亜大教授は「韓国をはじめとする東アジア地域の外国為替・金融危機は、過去30年間にわたって膨大な投資をしてきた日本経済にも深刻な打撃を与えている。（中略）危機克服と水平分

業のための戦略的提携をし、縮小均衡よりは拡大均衡へ」の命題を軸に学术交流を進めることを提案した。

環日本海学术交流は、当初、対立と緊張の関係から抜け出し、国境を越えた地域交流による「協生」地域を目指していたが、経済的には、経済大国日本が中心になって、資源を豊富に有するこの地域の開発、新たな世界のフロンティアを期待していた。具体的にはシベリア・極東が中心に考えられていたことは否めない。しかし、10年の歳月が経過する間に、この地域の発展状況は変わってきた。日本が長期不況に陥り、ロシアが停滞する一方、中国の成長は著しく、韓国は先進国の仲間入りをするようになった。東アジア金融危機以降、この地域を発展させる当面の原動力は、日・韓・中の動向に移って来た。こうしたこの地域の発展状況が、韓国の学会から環日本海学会への働きかけに現れていると考えてよいだろう。

5. 今後の展望

これまで述べてきたように、環日本海学术交流は、東西冷戦の解消を契機に日本海周辺の地域に起こった新時代を象徴する現象であった。それだけに、あれから10年以上たった現在でも、当初の特有なイメージを引きずっている。90年代初めには、北東アジアでは日本だけが先進国であって、日本に蓄積された資本と対岸地域よりも進んだ技術を、対岸地域に拡げて、環日本海交流圏全体の発展をもたらす、その先駆的役割を果たすことが学术交流であるというイメージである。

1990年代後半以降、東アジアで急速に進行してきたグローバルな経済的变化の中で、環日本海交流圏という狭い範囲で北東アジアの動きをとらえることはできなくなった。中国や韓国の開放政策・市場経済化を中心として、この地域の構造変化が急速に

進み、中韓両国の研究者は勿論、シベリア・極東の研究者を含めて、90年代当初の考え方で環日本海地域を展望しようとしている者はいない。そして日本・中国・韓国が対等の中核になって、北東アジアの発展を構築することが、21世紀学术交流の課題となる。

もう一つ忘れてはならない学术交流の役割がある。環日本海学术交流は、日本海をめぐる対立と緊張を緩和する目的をもって動き出した。21世紀の北東アジアには、植民地支配、冷戦構造の遺産、言語・宗教の違い、民族問題、そして何よりも大きな課題となる環境問題等の課題が山積している。こうした課題を、偏狭なナショナリズム的感情や対立意識からではなく、地域住民の相互理解から解決すること、その中心的手段となることが、学术交流の依然として変わらない使命である。

